

- ② 我が国の優れた自然環境、豊かな資源を次世代に引き継ぐとともに、自然との触れ合いの場を確保するため自然公園、森林、海域等の整備を推進する。また、港湾、漁港、河川、海岸等の部門にあっても親水緑地、親水護岸、海浜の整備等自然と触れ合うことのできるうらおいのある環境を創出するための施策を推進する。
- ③ 本格的な高齢化社会の到来に対応しつつ、健康で安心して生涯を過ごせる長寿・福祉社会を確立するため、「高齢者保健福祉推進十か年戦略」を着実に推進しつつ、社会福祉施設、保健医療施設の充実を図る。
- ④ 学校教育条件等の改善・充実を図るため、改築・改造を始めとする学校施設の整備及び教育、研究の高度化等に対応した設備の整備を着実に推進する。また、社会教育施設等についても生涯学習の推進等の観点から整備を図る。
- ⑤ 人や物の広域的な交流の拡大を通じて、多極分散型国土の形成を実現するため、全国的な高速交通体系の整備を推進するとともに、国際化の進展に対応して地方への展開も含め、国際的な交流拠点となる空港、港湾の整備を推進する。

- ⑥ 農林漁業については、国内の食料供給力の確保、活力ある地域社会の形成等の観点を踏まえ、生産性の向上に向けての基盤整備を進めるとともに、地域活性化に必要な施設整備を推進する。
- ⑦ 山地災害、洪水、海岸侵食等の自然災害を未然に防止し、安全な国土を構築するため、国土利用形態の変化を踏まえ、良質な環境を創造することにも配慮しつつ、治山、治水、砂防、急傾斜地崩壊対策、海岸保全等に係る施設の着実な整備を推進する。
- ⑧ 安心して暮らせる社会の実現に向けて、歩道の設置や交差点の整備を始めとする交通安全施設等の整備等、安全な居住環境の形成のための施設整備を推進する。

#### 4 民間活力の活用

- (1) 多様化、高度化する国民のニーズに対応し、社会資本サービス水準の向上を図るためには、公共投資による社会資本整備のみならず、民間活力を積極的に活用することが重要である。民営化以前には、国民経済計算上の公的固定資本形成の項目に分類されていたものの投資額は、1981～1990年度の10年間で、約24兆円（用地費、補償

費を含む。)となるものと見込まれる。

- (2) 今後とも、より質の高い交通体系の整備、高度情報化社会の形成に向けた情報通信基盤の整備、エネルギーの安定供給の推進等、経済社会の変化に対応して各般の施策の展開が予想されることにかんがみ、JR、NTT等既存の主体が重要な役割を果たすとともに、新たな整備主体も期待されることであり、官民が適切な役割分担を行い、バランスのとれた社会資本整備を推進する。

#### 5 社会資本整備のための課題

- (1) 社会資本整備を円滑かつ効率的に行うためには、計画的な土地利用の促進と地価の安定が不可欠である。このため、総合的な土地対策を強力に実施するとともに、今後、公共投資拡大に当たっては、地価高騰を招かないよう細心の配慮を払うこととする。また、計画的・総合的な投資や建設業の生産性向上に努める等、従来にも増して事業執行の効率化を進める。
- (2) 社会資本整備の財源については、租税、公債、財政投融资資金、民間資金等を適切に組み合わせる。
- (3) 豊かで活力ある地域経済社会を形成するためには、地方

公共団体が地域に密接に関連する社会資本整備に自主的に取り組み、その役割を果たしていくことが一層期待される。このため、地方公共団体が地域の実情に応じ、必要な施策を総合的に講じられるよう留意する。

#### 6 実施上の留意事項

- (1) 各年度の計画の運用に当たっては、インフレーション、景気過熱を招かないよう留意しつつ、各時点での経済・財政情勢を踏まえ、機動的、弾力的に対処する。
- (2) 計画期間中に経済情勢や物価動向が大きく変化した場合には、必要に応じ、計画を見直すこととする。

表 公共投資の機能別分類

	1981～1990年度	1991～2000年度
生活環境・文化機能	50%台前半	60%程度
その他	40%台後半	40%程度

(注) 「生活環境・文化機能」に分類される公共投資には、例えば上下水道、公園、廃棄物処理施設、公共賃貸住宅、住宅・宅地関連公共施設、域内の道路、地下鉄、農山漁村の集落排水施設、河川・港湾・漁港等における緑地整備、厚生福祉施設、文教施設等に係る公共投資が含まれる。